事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6年 6月21日更新

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業				☐ マニフェスト関連	☒ 全庁横断課題関連	☐ 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	2	福祉の健康		所属部	こども部	課長名 衛藤 和博
	施策	4	子育て支援の充実		所属課	こども未来課	担当者名 立田 莉咲
	施策の柱	15	子育ての経済的負担の軽減		所属班	こども支援班	(内線) 1625
予算科目	会計一般	款 3	項 2	目 1	事業連番 10550	根拠法令 合志市ひとり親家庭等医療費の助成に関する条例	
終了、開始年度	☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	ひとり親家庭の医療費につき、一部負担金を支払った場合、その自己負担金の2/3を助成する。ひとり親家庭等の医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的とし、旧合志町では昭和60年に母子家庭等医療費の助成に関する条例が制定される。のち平成15年に父子家庭も対象となる。旧西合志町では同じ目的で昭和57年に条例制定し開始となった。合併後は旧合志町の制度を引き継ぎ、対象を母子・父子家庭として実施している。平成19年度から熊本県母子家庭医療費助成事業費補助金交付の対象が母子家庭のみではなく父子家庭も加わった。
【業務の流れ】	(1) 受給資格証の交付業務 ①受給資格証交付申請書の受付 ②申請書の審査 ③資格証の交付認定、却下の起案 ④資格証交付台帳記載 ⑤資格証の交付 ⑥その他申請却下通知 (2) 給付申請処理業務 ①助成金申請書の受付 ②申請書、領収書等の審査 ③助成金の支払一覧の作成、起案 ④支出負担行為の作成、決裁 ⑤支出命令書、口座振込み書の作成、決裁 ⑥精算書の作成決裁 (3) 受給資格の有無確認処理業務 ①受給資格証等の更新申請通知 ②更新申請書受付 ③更新申請書審査、認定伺い ④受給資格証の発行
【主な予算費目】	扶助費
【意見や要望】	特にない

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) ひとり親家庭の医療費につき、一部負担金を支払った場合、その自己負担金の2/3を助成。毎月5日までに請求されたものを審査し、28日に口座へ助成金を振り込みを行った。(受給資格者594人、振込延べ件数1,020件)	6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) ひとり親家庭の医療費につき、一部負担金を支払った場合、その自己負担金の2/3を助成。毎月5日までに請求されたものを審査し、28日に口座へ助成金を振り込む。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) → ア: 受給資格者数 イ: 助成件数	(単位) 人 件 予算の主な増減の理由 こども医療費の助成対象年齢拡大により、高校生相当年齢の医療費をひとり親家庭等医療費で助成する必要がなくなったことに伴う扶助費の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ・母子、父子家庭で20歳未満の児童を養育している者(親)・児童は18歳に達する日以後の最初の3月31日までのひとり親家庭の児童	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) → ア: 受給資格申請者数 イ: 助成件数 (単位) 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 医療費に係る経済的負担軽減を図り、ひとり親家庭の生活安定と福祉の向上ができる。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) → ア: 助成件数 イ: 助成件数 (単位) 件
*③成果指標設定の理由と6年度目標値設定の根拠 母子家庭等の生活の安定と自立促進が目標なので、母子・父子世帯の就業と収入が関係する。就業し収入が上がると、児童扶養手当の所得制限になり、これに伴い本事業の資格喪失に繋がり、その人数が多くなると安定した生計が出来ていると見ることが出来る。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移	単位	3年度	4年度	5年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア 人	725	728	820	706	830	840	850	850
	イ 件	6,996	6,969	8,000	6,061	8,200	8,400	8,500	8,500
② 対象指標	ア 人	623	607	690	590	700	710	720	720
	イ 件	6,996	6,969	8,000	6,061	8,200	8,400	8,500	8,500
③ 成果指標	ア 件	6,996	6,969	8,000	6,061	8,200	8,400	8,500	8,500
	イ 件								
投資 入 費 量	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円	6,613	6,717	7,004	5,586	5,670	7,938	8,144
	地方債	千円							
	その他	千円						1	1
	繰入金	千円							
	一般財源	千円	6,593	6,258	7,053	5,840	6,118	8,018	8,224
	(A) 事業費計	千円	13,206	12,975	14,057	11,426	11,788	15,957	16,369
	(A)のうち指定経費	千円	13,182	12,908	14,019	11,388	11,375	15,762	16,262
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	7	10	10	35	20	0
	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4
延べ業務時間	時間	710	710	700	850	700	700	700	
(B) 人件費計	千円	2,776	2,702	2,788	3,095	2,788	2,788	2,788	
トータルコスト(A)+(B)	千円	15,982	15,677	16,845	14,521	14,576	18,745	19,157	

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業	所属部	こども部	所属課	こども未来課
-------	----------------	-----	------	-----	--------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は5年度の事後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 今後も資格者数の増加が見込まれるため同程度の助成額が見込まれる。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 県の基準に基づき認定しているため。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 県の基準に基づき事業を行っているため。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 経済的負担の軽減を目的とし、県の基準に基づいているため。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 すでに最低限の職員で対応しているため。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 県の基準に基づいて審査を行い助成をしているため。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 県の事業であり、適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

対象者からの申請に基づき適正に医療費助成を行っており、今後も生活の安定と福祉の向上を図っていきたい。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p>☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p>☐事業のやり方改善 (効率性改善) ☐事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p>☐現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						